

## 《住環境分野》

環境資源部

2020年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	環境政策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	「水とみどり」とにぎわいの調和した環境都市まちだを実現するため、市民・事業者・町田市それぞれの環境に関する取り組みを推進します。	他自治体の取り組み等	地球温暖化対策の推進に関する法律の「地方公共団体実行計画(区域施策編)」の策定状況は、都内26市中16市で策定済みです(2020年10月1日時点)。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境審議会に関すること</li> <li>◆「第二次町田市環境マスタープラン」に基づく環境施策の推進、計画の進捗管理及び次期環境マスタープランの策定に関すること</li> <li>◆「町田市第4次環境配慮行動計画」(市役所における地球温暖化対策実行計画)に基づく環境マネジメントシステムの運用及び次期環境配慮行動計画の策定に関すること</li> </ul>		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」に則り施策を実現するとともに、次期環境マスタープラン策定に向けて課題分析を行う必要があります。  
 ◇「町田市第4次環境配慮行動計画」を推進するとともに、温室効果ガス排出量削減等への取り組み状況を踏まえて、次期環境配慮行動計画の策定に向けた検討をしていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆「第二次町田市環境マスタープラン」の進捗状況を正確に分析し、環境審議会の評価を計画の更なる推進につなげます。また、次期環境マスタープランの策定に向け、課題の整理を行い、計画の方向性を検討していきます。  
 ◆市役所の環境に配慮した電力調達について、温室効果ガス排出量の更なる削減に向けて、実施状況の確認及び効果の検証を行います。  
 ◆町田市環境配慮行動計画策定に向け、課題を整理し、温室効果ガス削減につながる効果的な手法の検討・調査を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「第二次町田市環境マスタープラン推進計画」の重点事業の年度目標達成率	%	目標	75	75	75	90	90	「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業について設定した年度目標の達成率
		実績	81	77	45		(2021年度)	
庁内の温室効果ガス排出量の増減率(2015年度比)	%	目標	-	-	-	-	△6	「町田市第4次環境配慮行動計画」で設定した庁内の温室効果ガス排出量の増減率
		実績	△1	△4	△11		(2021年度)	
		目標						
		実績						

◆環境審議会を4回開催し、「第二次町田市環境マスタープラン」に基づく2019年度の各課の取り組みについて進捗点検を行い、計画の更なる推進につなげるとともに、次期環境マスタープランの策定に向け、計画の方向性等について審議を行いました。各課の取り組みの成果を環境白書に取りまとめ、市民への周知を行いました。「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」は、重点事業の45%(31施策中14施策)が年度目標を達成しました。  
 ◆次期環境マスタープランの策定について、市民アンケートやタウンミーティング、大学生を対象としたワークショップ等を活用し、市民意見を収集しました。市民意見を通じた環境の将来像の検討や、環境の取り組み状況、国や都の動向等を踏まえて、2020年度末に計画の骨子を策定しました。  
 ◆町田市環境マネジメントシステムの運用にあたり、外部評価委員会を2回書面開催しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	29,990	33,939	36,329	2,390	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,663	3,727	5,083	1,356	保険料	0	0	0	0
物件費	10,155	11,158	15,070	3,912	国庫支出金	2,641	0	0	0
うち委託料	8,552	9,120	13,586	4,466	都支支出金	0	0	802	802
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	479	2,549	238	△ 2,311	その他	0	49	80	31
減価償却費	42	42	42	0	行政収入 小計(a)	2,641	49	882	833
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 39,901	△ 53,732	△ 56,894	△ 3,162
賞与・退職手当引当金繰入額	1,876	6,093	6,097	4	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	42,542	53,781	57,776	3,995	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 39,901	△ 53,732	△ 56,894	△ 3,162
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	15,672	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	15,672	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 24,229	△ 53,732	△ 56,894	△ 3,162

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 36,329千円	決算額の主な内訳	環境マスタープラン等策定支援業務委託 7,271千円 環境マネジメントシステム運用支援業務委託料 2,267千円 環境白書作成支援業務委託 1,210千円 環境広報紙配布委託料 1,176千円 省エネルギー法等対応業務委託料 961千円など
主な増減理由	職員構成の変動により、人件費全体は2,390千円増加。	主な増減理由	次期環境マスタープラン策定のため、委託料7,271千円増加。環境マネジメントシステムの職員研修の中止等に伴い、委託料950千円減少。環境広報紙の発行回数減少により、465千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田エコフェスタ事業負担金 0円 環境マネジメントシステム外部評価委員会委員謝礼 208千円など	決算額の主な内訳	地域環境力活性化事業補助金(地域気候変動適応計画の策定促進事業) 802千円
主な増減理由	町田エコフェスタ中止等により、2,311千円減少	主な増減理由	次期環境マスタープランに地域気候変動適応計画を盛り込むことに伴う東京都からの補助金交付により、802千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,109	2,224	115	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	2,109	2,224	115
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	28,057	30,360	2,303
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	28,057	30,360	2,303
	無形固定資産	336	294	△ 42	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	30,166	32,584	2,418
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 29,830	△ 32,290	△ 2,460	
無形固定資産		0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	336	294	△ 42	
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	336	294	△ 42					

④貸借対照表の特征的事項

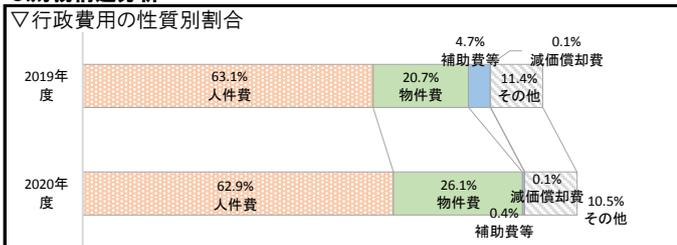
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
無形固定資産(事業用資産)		特になし		特になし	
決算額の主な内訳	エコキャラクター商標登録料等 294千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により、42千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	882	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	55,316	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 54,434	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 54,434
				一般財源充当調整額	54,434

5.財務構造分析

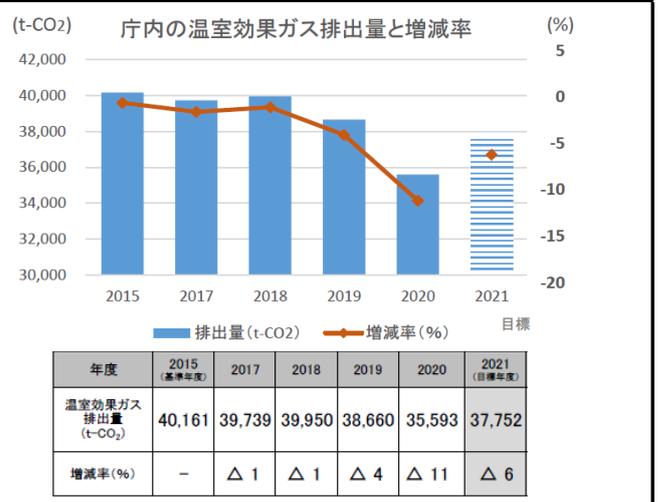


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020		2019	
						合計	合計	合計	合計
環境審議会事務	0.8					0.8	0.3		
環境マスタープラン推進事業	2.5					2.5	2.6		
環境マネジメントシステム運用事務	0.7					0.7	1.3		
省エネルギー法等対策事業	0.0					0.0	0.0		
環境マスタープラン策定事業	1.0					1.0	0.0		
2020年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	4.2		
2019年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.2	4.2			

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

◆「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の2019年度の各施策の進捗状況の点検・評価を行い、計画の更なる推進をはかりましたが、2020年度に年度目標を達成した重点事業は45%に留まりました。  
 ◆市役所の電力調達に係る契約手法について、環境に配慮した電力調達を2019年7月から全庁的に運用開始し、2020年度は市長部局で前年度比7%、教育委員会で前年度比4%、二酸化炭素排出係数の平均値が下がりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆環境審議会4回のうち、1回を書面開催、2回をオンライン開催に変更しました。環境マネジメントシステム外部評価委員会は回数を3回から2回に変更し、書面により開催しました。環境マネジメントシステムの職員研修を中止したことにより委託料が減少しました。  
 ◆町田エコフェスタを中止したことで、負担金及び委託料が減少しました。  
 ◆環境広報紙の発行回数を4回から2回に変更したことで、印刷製本費及び配布委託料が減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の課題を踏まえて、次期環境マスタープランの策定を行う必要があります。  
 ◆「町田市第4次環境配慮行動計画」における温室効果ガス排出量削減等への取り組み状況を踏まえて、次期環境配慮行動計画の策定を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「第二次町田市環境マスタープラン」の進捗状況を正確に分析し、課題の整理を行い、次期環境マスタープランを策定します。</li> <li>◆町田市環境マネジメントシステムの実績を踏まえて、課題を整理し、次期環境配慮行動計画を策定します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆策定が予定されている次期環境マスタープランや次期環境配慮行動計画に基づき、市域や市役所の事務事業における温室効果ガスの更なる削減に向けて、より効果的な手法を検討し、実効性のある施策を進めていきます。</li> </ul>

2020年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	資源化政策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	一般廃棄物資源化基本計画に基づき、市民・事業者と協働して、ごみの減量・資源化を進めます。環境資源部のまとめ役として、部内各課が円滑に業務を遂行できるよう、様々な情報を共有し、各課の調整を行います。	他自治体の取り組み等	◆2019年度一人1日当たりのごみ量(資源を含む)の多摩地域26市の平均は726グラムです。町田市は768グラムとなっており、19番目に多い状況です。 ◆2019年度資源化率の多摩地域26市の平均は30%です。町田市は25%となっており、3番目に低い状況です。
所管事務	◆「一般廃棄物資源化基本計画」・「ごみ減量アクションプラン」の進捗管理及び次期基本計画・アクションプランの策定に関する事 ◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の管理に関する事 ◆「ごみ減量・資源化を中心とした環境配慮に関する情報発信に関する事」 ◆「まちだエコライフ推進公社(外郭団体)」との連絡調整及び事業の支援に関する事		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ごみ減量アクションプランで掲げるごみとして処理する量の目標達成に向け、施策の進捗確認を随時行い、進捗状況が思わしくないものについては積極的に支援をしていく必要があります。また、2021年度を初年度とする次期一般廃棄物資源化基本計画策定に向けて作業を行う必要があります。  
◆非常災害時、災害廃棄物を適切に処理するための具体的な対策を進める必要があります。  
◆違法な回収業者を市民が利用することは、トラブルや不法投棄につながるため、対策が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇ごみ減量アクションプランに掲げた施策の更なる推進に向け、各施策の担当課と連携を図りながら、解決策を検討します。また、次期一般廃棄物資源化基本計画を、2019年度行った課題の整理や計画の方向性の検討結果を踏まえ、市民・事業者・学識経験者の意見を取り入れた上で2020年度中に完成させます。◆災害廃棄物を適切に処理するための具体的な計画として、関係部署と調整のうえ、引き続き災害廃棄物処理マニュアルの作成を進め、2020年度中の完成を目指します。◆違法な回収業者に対して、指導を行う体制の早期実現に向け、2019年度の検討結果を踏まえ引き続き検討を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみとして処理する量の削減量(2013年度99,438トン比)	トン	目標	△ 5,781	△ 8,190	△ 10,700	-	△ 10,700	ごみ減量アクションプラン(2016年度～2020年度)で掲げるごみとして処理する量の削減量
		実績	△ 7,211	△ 4,721	△ 4,290		(2020年度)	
ごみの削減量(2019年度94,309トン比)	トン	目標	-	-	-	△ 1,200	△ 5,500	第2次一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン(2021年度～2025年度)で掲げるごみ削減量(資源含む)の目標値
		実績	-	-	(410)		(2025年度)	
資源化量(2019年度26,285トン比)	トン	目標	-	-	-	140	700	第2次一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン(2021年度～2025年度)で掲げる資源化量の目標値
		実績	-	-	(359)		(2025年度)	

◆「ごみ減量アクションプラン」の目標値である10,700トン削減(施設建設に伴うものを除く)に対し、目標達成には至らなかったものの4,290トンが削減されました。また、「第2次一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」で掲げるごみの削減量及び資源化量の2025年度目標値を新たな成果指標としました。新たな指標についての2020年度実績値は、ごみ量410トン増加、資源化量359トン増加となっています。◆廃棄物減量等推進審議会を開催し、ごみ減量アクションプランの進捗を確認するとともに、委員からの評価結果を施策推進につなげました。また、「第2次一般廃棄物資源化基本計画及びアクションプラン」を策定しました。◆災害廃棄物を適切に処理するため、「災害廃棄物処理マニュアル」を策定しました。◆新型コロナウイルス感染症拡大時における廃棄物処理の体制等について、「新型インフルエンザ・新型コロナウイルス等の感染症の発生時における廃棄物処理事業継続計画」を策定しました。◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の使いみちや残高などを広報紙やホームページで公表しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	97,662	102,606	94,640	△ 7,966	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,335	4,413	3,391	△ 1,022	保険料	0	0	0	0
物件費	16,724	12,917	16,825	3,908	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,748	3,973	8,529	4,556	都支支出金	210,373	286,000	200,000	△ 86,000
維持補修費	2,808	59	0	△ 59	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	552,707	565,394	595,749	30,355
補助費等	923,808	923,486	825,310	△ 98,176	その他	810	2,677	2,142	△ 535
減価償却費	0	0	4,876	4,876	行政収入 小計(a)	763,890	854,071	797,891	△ 56,180
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 320,112	△ 201,810	△ 153,733	48,077
賞与・退職手当引当金繰入額	43,000	16,813	9,973	△ 6,840	金融収支差額 (d)	758	631	724	93
行政費用 小計 (b)	1,084,002	1,055,881	951,624	△ 104,257	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 319,354	△ 201,179	△ 153,009	48,170
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	6,770	6,770
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	6,770	6,770	当期収支差額 (e)+(h)	△ 319,354	△ 201,179	△ 146,239	54,940

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金 755,782千円 多摩ニュータウン環境組合構成市負担金 69,280千円 全国都市清掃会議負担金 243千円 三多摩清掃施設連絡協議会負担金 5千円	決算額の主な内訳	指定収集袋の製造・販売等に係る経費を差し引いた廃棄物処理手数料 595,749千円
主な増減理由	東京たま広域資源循環組合負担金は95,729千円の減少、多摩ニュータウン環境組合構成市負担金は2,234千円の減少。	主な増減理由	指定収集袋の販売数量が増加し、手数料収入が30,355千円増加。
勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 94,640千円	決算額の主な内訳	町田市一般廃棄物資源化基本計画策定支援業務委託 8,160千円 リサイクル文化センター管理棟の建て替えに伴う仮設倉庫賃借 6,079千円 旧境川クリーンセンター管理棟光熱水費 2,037千円 など
主な増減理由	職員構成の変動等により、人件費が7,966千円減少。	主な増減理由	町田市一般廃棄物資源化基本計画策定支援業務委託料の増加などにより3,908千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,443	6,230	△ 213	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	2,871,358	2,947,785	76,427	地方債	0	0	0	
	土地	2,871,358	2,850,261	△ 21,097	賞与引当金	6,443	6,230	△ 213	
	建物(取得価額)	0	243,809	243,809	その他の流動負債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	△ 146,285	△ 146,285	固定負債	85,696	85,042	△ 654	
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	85,696	85,042	△ 654	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	92,139	91,272	△ 867
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	4,813,857	4,924,177	110,320	
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	4,813,857	4,924,177	110,320	
	その他の固定資産	2,034,638	2,067,664	33,026	負債及び純資産の部合計	4,905,996	5,015,449	109,453	
	資産の部合計	4,905,996	5,015,449	109,453					

④貸借対照表の特記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター用地 2,091,849千円、竜谷作業場 153,002千円 など	決算額の主な内訳	旧境川クリーンセンター管理棟 243,809千円	決算額の主な内訳	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金 2,064,664千円、まちだエコライフ推進公社への出捐金 3,000千円
主な増減理由	下水道経営総務課への所管換えによる減少 92,628千円。資源循環課からの所管換えによる増加 61,384千円など。	主な増減理由	資源循環課からの所管換えによる増加 243,809千円。	主な増減理由	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金残高の増加 33,026千円。

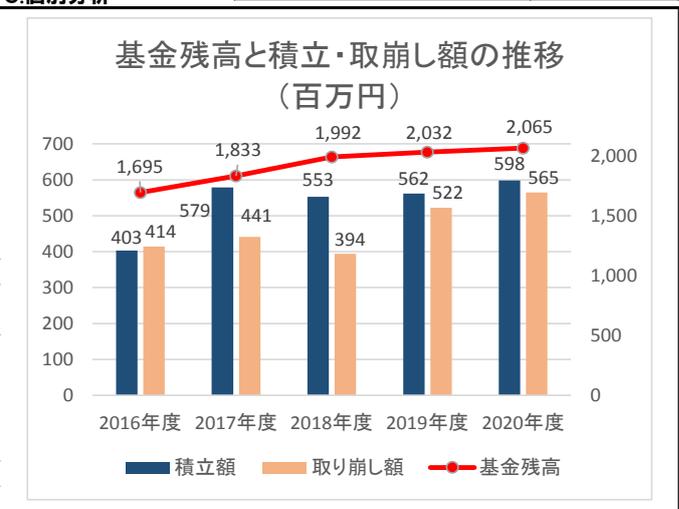
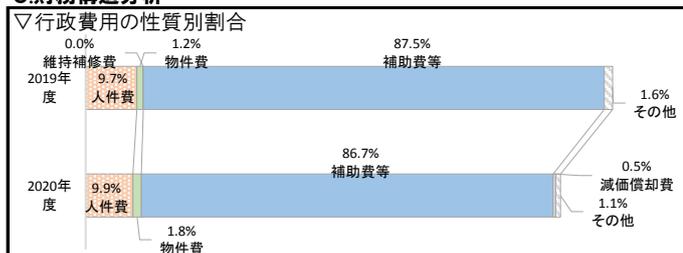
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	798,615	社会資本整備等投資活動収入	565,038	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	947,615	社会資本整備等投資活動支出	598,063	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 149,000	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 33,025	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 182,025
				一般財源充当調整額	182,025

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
環境政策課管理事務	8.0					8.0	8.0
一般廃棄物資源化基本計画推進事業	2.8					2.8	2.6
廃棄物減量推進事業	1.1					1.1	0.9
ごみ資源化施設整備関連事業	1.1					1.1	2.3
						0.0	0.0
2020年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	13.8
2019年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.8	13.8	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆2020年度のごみとして処理する量は、基準年である2013年度と比較して4,290トン減少しました。
- ◆諮問機関である廃棄物減量等推進審議会の意見を取り入れた「第2次一般廃棄物資源化基本計画及びアクションプラン」を策定しました。
- ◆災害廃棄物を適切に処理するための具体的な計画として、「災害廃棄物処理マニュアル」を策定しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆1回目の緊急事態宣言期間を含む2020年4月から6月の家庭から出された資源とごみ量について、2019年度の同時期と比較すると、可燃ごみが約9%増加、不燃ごみが約28%増加、資源が約15%増加しました。
- ◆新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ごみの最終処分場がある日の出町との交流事業(三多摩は一つなり交流事業)を中止し、また、廃棄物減量等推進審議会6回のうち、3回を书面開催に変更しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2022年1月稼働予定の町田市バイオエネルギーセンターの処理能力に比べ、ごみ量が多い状態です。「第2次一般廃棄物資源化基本計画及びアクションプラン」に基づき、ごみ減量施策の立案、進捗確認を行い、ごみの減量を推進していく必要があります。
- ◆災害廃棄物処理計画及びマニュアルについて、町田市バイオエネルギーセンターへの移転に伴い改定を行う必要があります。
- ◆現状の清掃業務に支障をきたすことなく町田市バイオエネルギーセンターへ移行する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ごみ減量施策の検討、立案を行います。◆「災害廃棄物処理計画及びマニュアル」について、関係部署と調整しながら改定を行います。</li> <li>◆現状の清掃業務に支障をきたすことなく町田市バイオエネルギーセンターへ移行します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「第2次一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン」に掲げた施策を推進します。</li> </ul>

2020年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境・自然共生課	歳出目名	環境・自然共生費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民や事業者とともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組み、その意識を高めていきます。	他自治体の取り組み等	◆武蔵野市は、2016年10月に燃料電池自動車を庁用車として導入しました。 ◆多摩市は、2016年12月から燃料電池自動車を議会の公用車として運用しています。 ◆町田市は、2016年8月、多摩26市の中で最初に燃料電池自動車を導入し、出前講座や環境イベントで水素エネルギーの普及啓発活動等に活用しています。
所管事務	◆地球温暖化対策に関すること ◆自然エネルギーの利用促進に関すること ◆生物多様性の保全に関すること ◆環境情報の提供、普及啓発に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇地球温暖化防止対策について、市民や市内事業者等へ幅広く効果的に周知を行っていくことが課題です。 ◆次世代エネルギーである水素エネルギーの普及啓発を進め、水素ステーションを誘致し、燃料電池自動車の普及を図ることが課題です。 ◆アライグマ・ハクビシンに関する相談が多く寄せられており、事業の周知や提供情報の充実を図ることが課題です。 ◆市民協働による生きもの調査については、引き続き市民の積極的な参加を促すための工夫が課題です。
--

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇地球温暖化防止のためのイベントや講演会を開催し、省エネ行動の普及啓発を更に推進します。 ◆燃料電池自動車普及のために、水素ステーションの誘致を行い、次世代エネルギーの周知を図ります。 ◆アライグマ・ハクビシン防除事業の更なる周知を図ります。また、これまで実施した防除事業から得た情報をとりまとめて、市民向け情報紙を作成します。 ◆スマートフォンアプリを活用した生きもの調査を引き続き実施し、より多くの方から投稿いただけるように、更なる周知を図ります。
---

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
わたしのエコ宣言	人	目標	2,000	3,000	1,000	2,000	10,000(累計)	家庭等での省エネ行動を実践するため、わたしのエコ宣言をした人数
		実績	2,689	3,387	1,129		(2021年度)	
水素エネルギーイベント参加人数	人	目標	600	600	300	300	3,000(累計)	燃料電池自動車の展示や環境教育イベント等に参加した人数
		実績	1,041	695	299		(2021年度)	
生きもの情報報告件数	件	目標	630	1,200	600	600	3,000(累計)	生きもの調査や市民による情報提供等、市民から報告を受け把握した市内の生物に関する情報の件数
		実績	643	1,634	2,031		(2021年度)	

成果の説明	◆新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で普及啓発活動に制約が加わりましたが、市ホームページ等を活用した周知活動や、郵送によるエコ宣言の受付を行うなどの工夫をしたことで1,129名分の「わたしのエコ宣言」をいただきました。 ◆水素ステーションの誘致活動を行うとともに、水素エネルギーの利活用に関する出前授業などを開催し299人の方に参加いただきました。 ◆スマートフォンアプリ「まちピカ町田くん」を活用した市民協働の生きもの調査において、市民の皆様から活発な報告をいただいたことで、情報報告件数が2,031件に達しました。その他、町田生きもの共生フォーラム、里山の生物資源を利用した火おこしイベントの開催など、市民が生きものや自然環境を身近に感じる啓発活動を行いました。
-------	---

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	52,412	54,093	56,438	2,345	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,338	1,716	3,092	1,376	保険料	0	0	0	0
物件費	5,541	4,885	4,622	△ 263	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,961	2,147	2,502	355	都支支出金	631	694	908	214
維持補修費	446	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,211	856	1,236	380	その他	1,045	1,028	1,036	8
減価償却費	2,374	1,600	1,600	0	行政収入 小計(a)	1,676	1,722	1,944	222
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 68,265	△ 68,684	△ 70,800	△ 2,116
賞与・退職手当引当金繰入額	7,957	8,972	8,848	△ 124	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	69,941	70,406	72,744	2,338	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 68,265	△ 68,684	△ 70,800	△ 2,116
特別費用 (g)	1,817	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,817	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 70,082	△ 68,684	△ 70,800	△ 2,116

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 56,438千円 (うち時間外勤務手当 3,092千円)	決算額の主な内訳	講師謝礼等 1,040千円 都支出金返還金 156千円 自動車損害共済保険(全国市有物件) 31千円 傷害保険契約 9千円
主な増減理由	市民協働の生きもの調査などに関する作業量が増えたことにより、時間外勤務手当が1,376千円増加。	主な増減理由	2019年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためにイベントを中止したことで講師謝礼等が減額となったが、2020年度は、感染対策を徹底して普及啓発活動を行ったほか、新たに動画作成に取り組んだことで、講師謝礼等が363千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	外来生物防除委託 1,190千円 町田新産業創造センター電気自動車充電器電気料金 593千円 電気自動車充電器・現金課金装置保守委託料 407千円 市民協働による生きもの調査キャンペーン委託料 380千円 市民協働による生きもの調査データ解析委託料 346千円 など	決算額の主な内訳	環境政策推進区市町村補助金 908千円
主な増減理由	印刷製本費の見直しなどにより、544千円減少。アライグマ・ハクビシン防除事業の申込件数増加により事業費が増加したこと、里山の生物資源調査を行ったことにより、委託料が355千円増加。	主な増減理由	アライグマ・ハクビシン防除事業の申込件数増加により事業費が増加したこと、水素エネルギーの都民への普及・浸透推進事業補助を新規で申請したことにより214千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,517	3,709	192	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,517	3,709	192	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	46,772	49,359	2,587	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	46,772	49,359	2,587	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	50,289	53,068	2,779	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 44,542	△ 48,921	△ 4,379	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	5,747	4,147	△ 1,600	純資産の部合計	△ 44,542	△ 48,921	△ 4,379		
資産の部合計	5,747	4,147	△ 1,600	負債及び純資産の部合計	5,747	4,147	△ 1,600		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	燃料電池自動車2,622千円 電気自動車充電器課金装置減価償却残存価格810千円 外部給電器715千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により1,600千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,944	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	68,365	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 66,421	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 66,421
				一般財源充当調整額	66,421

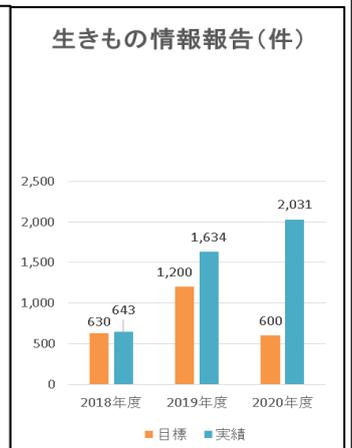
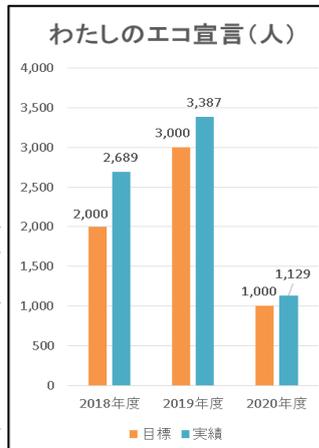
5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
環境・自然共生課管理事務	1.8		0.4			2.2	2.2
地球温暖化対策事業	1.7		0.2			1.9	1.8
生物多様性保全事業	2.2		0.4			2.6	2.4
環境情報普及事業	0.3					0.3	0.5
						0.0	0.0
2020年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	1.0	0.0	7.0	6.9
2019年度 歳出目 合計	5.9	0.0	0.0	1.0	0.0	6.9	



7.総括

①成果および財務の分析

◆「わたしのエコ宣言」をしていたことで、各家庭等における地球温暖化防止のための意識向上を促進しました。◆スマートフォンアプリを活用した市民からの生きもの調査報告数が増えたことにより、市内における生物多様性に関する情報の蓄積が進みました。この情報を活用し、啓発動画の作成など、新たな取り組みを行いました。◆アライグマ・ハクビシン防除事業の申込件数が、2019年度118件から2020年度144件に増加しました。防除事業を利用した市民等から情報を収集し、被害防止の資料をまとめて、市ホームページ等で公開しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響を受け、環境イベントを延期したり、感染対策を徹底しながら参加人数を縮小して開催するなどの対策をとりました。◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、普及啓発活動で使用する職員用フェイスシールドや飛沫防止板を購入したため34千円経費が発生しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地球温暖化防止対策を推進するために市民や市内事業者等への周知を強化することが必要です。
- ◆地球温暖化防止の観点から次世代エネルギーである水素エネルギーの利活用を推進することが必要です。
- ◆アライグマ・ハクビシンに関する相談が多く寄せられており、更なる事業の周知や提供情報の充実を図ることが必要です。
- ◆市民協働による生きもの調査について、引き続き市民の積極的な参加を促すための工夫と、蓄積したデータを活用することが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆水素エネルギー利活用につながる燃料電池自動車普及のために、水素ステーションの誘致と水素エネルギーの普及啓発に取り組みます。</li> <li>◆アライグマ・ハクビシン防除事業の更なる周知を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地球温暖化防止対策の強化に取り組みます。</li> <li>◆スマートフォンアプリを活用した生きもの調査を引き続き実施し、市ホームページや市内5ヶ所に設置した生きもの情報コーナー等も活用しながら更なる展開を図ります。</li> </ul>

2020年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境保全課	歳出目名	環境衛生費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	公害発生の未然防止、問題の原因者への改善指導、市民や事業者への意識啓発を通じ、市民の身近な環境に関する問題を低減し、環境保全のためのルールが守られた清潔、安全、快適なまちをつくります。	他自治体の取り組み等	◆指定喫煙所の受動喫煙対策：町田市の指定喫煙所は開放型のため、パーテーションの設置で受動喫煙対策をしています。受動喫煙対策は23区や民間で先進的な取り組みが見られます。23区を中心に設置されている閉鎖型喫煙所は、2019年度の武蔵野市に続いて立川市・三鷹市と多摩地域でも設置されました。民間では加熱式たばこ専用喫煙所が増加しています。
所管事務	◆環境美化(あきかん等散乱防止、路上喫煙禁止、あき地等の環境保全)に関すること。◆公共トイレに関すること。◆改葬許可、行旅死亡人及び南多摩都市霊園に関すること。◆公害関係法令等に基づく騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染に関する調査、指導、規制及び認可に関すること。◆公害防止に係る事前協議に関すること。◆公害等の相談に関すること。		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ポイ捨て・路上喫煙を抑制し、地域美化を推進するため、美化活動の周知・促進を行う必要があります。  
 ◆指定喫煙所の環境改善を順次実施して来ましたが、2ヶ所の指定喫煙所について未実施であり、受動喫煙対策等の環境改善が必要です。  
 ◇美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の新たな指定に向けた検討が必要です。  
 ◇航空機騒音測定機器の更新にあたり、これまでの取り組み成果の評価が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆ポイ捨て・路上喫煙の抑制、美化活動の周知・促進のために、市内各駅周辺での啓発活動を継続し、さらに広報媒体(SNS)を活用し周知を図ります。  
 ◆環境改善未実施であった指定喫煙所について、地域住民との協議を進め、各指定喫煙所に適した改善を実施していきます。◇美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の新たな指定に向けて地元町内会・自治会等と協議を行います。  
 ◇航空機騒音に関する取り組みについて、これまでの評価を踏まえて今後の施策方針と付随する測定機器の計画的な更新を検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
あき地除草受託面積	㎡	目標	-	-	-	-	-	町田市あき地の環境保全に関する条例に基づき、市があき地の管理者等から受託して除草を行った面積。
		実績	43,970	41,725	38,288			
美化啓発活動の回数	回	目標	14	15	17	15	-	環境美化及び指定喫煙所の適切な利用について、現地やホームページ、Instagramで行った啓発活動の回数。
		実績	14	15	17			
事業場指導件数	件	目標	20	20	18	20	-	有害物質を取扱う監視対象工場等の指導件数。立入り調査のほか、書面や電話による指導も含む。
		実績	21	25	20			

◆対象のあき地について、160件の調査を行い102件の所有者に対し適切な管理を依頼し、必要に応じて受託により38,288㎡の除草を行いました。  
 ◆環境美化のマナー向上を効果的に進めるため、啓発活動を合計17回実施しました。  
 ◆環境改善未実施であった成瀬駅北口指定喫煙所について、東京都の補助金を活用し、移設と同時に受動喫煙対策を施しました。  
 ◆有害化学物質を取り扱う20事業場に対し、適正管理・処理を徹底させるため、立入指導を行いました。  
 ◆航空機騒音について、市内5カ所で測定し、結果をホームページ等で公表しました。  
 ◆その他公害関係法令及び条例に基づく諸届等を743件受付け、立入指導をのべ111件行い、事業者に対し公害防止を働きかけました。また、騒音や悪臭などの公害苦情・相談211件について、公害関係法令及び条例に基づき、現地確認・調査、原因者への指導等の対応を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	141,764	115,920	118,377	2,457	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,592	4,593	4,621	28	保険料	0	0	0	0
物件費	36,278	43,971	45,946	1,975	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	34,103	41,392	43,617	2,225	都支支出金	46,194	37,423	36,729	△ 694
維持補修費	8,789	0	824	824	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	161	129	79	△ 50
補助費等	1,267	1,300	1,054	△ 246	その他	6,204	5,839	5,403	△ 436
減価償却費	3,025	5,337	4,935	△ 402	行政収入 小計(a)	52,559	43,391	42,211	△ 1,180
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 150,805	△ 135,743	△ 150,207	△ 14,464
賞与・退職手当引当金繰入額	12,241	12,606	21,282	8,676	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	203,364	179,134	192,418	13,284	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 150,805	△ 135,743	△ 150,207	△ 14,464
特別費用 (g)	0	10,510	0	△ 10,510	特別収入 (f)	0	31,101	0	△ 31,101
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	20,591	0	△ 20,591	当期収支差額 (e)+(h)	△ 150,805	△ 115,152	△ 150,207	△ 35,055

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 118,377千円 (うち時間外 4,621千円)	決算額の主な内訳	道路等喫煙禁止区域等巡回・指導業務委託 11,583千円 美化推進重点区域清掃等業務委託 8,187千円 河川調査委託 8,126千円 あき地の除草作業委託単価契約 4,900千円 主要幹線道路環境(大気質)調査委託 3,355千円 など
主な増減理由	職員の育児休暇等により、人件費が2,457千円増加。	主な増減理由	労務単価の上昇等により委託料が2,225千円増加。 行旅死亡人火葬室使用手続きを委託化したため使用料及び賃借料が99千円減少、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う会議・研修の自粛により旅費が58千円減少ほか。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	公害対策事業委託金 36,114千円 行旅死亡人等取扱費負担金 615千円	決算額の主な内訳	除草受託収入 5,220千円 行旅死亡人所持金 125千円 行旅死亡人等負担金返還金 58千円
主な増減理由	算出根拠になる苦情処理件数が減ったため、公害対策事業委託金が874千円減少。 行旅死亡人等の取扱件数が増えたため、行旅死亡人等取扱費負担金が180千円増加。	主な増減理由	あき地の除草作業単価契約の単価減少、及び受託面積の減少により除草受託収入が619千円減少。 引取り手のない遺体の加入保険及び入院保証金返還金があったため、行旅死亡人等所持金が183千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,799	8,179	380	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	27,481	29,063	1,582	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	7,799	8,179	380
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	103,729	111,089	7,360
		工作物(取得価額)	41,101	46,793	5,692	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 13,620	△ 17,730	△ 4,110	退職手当引当金	103,729	111,089	7,360	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	111,528	119,268	7,740
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 83,222	△ 90,205	△ 6,983	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
その他の固定資産	825	0	△ 825	長期前受金	0	0	0		
資産の部合計	28,306	29,063	757	負債及び純資産の部合計	28,306	29,063	757		

④貸借対照表の特徴的事項

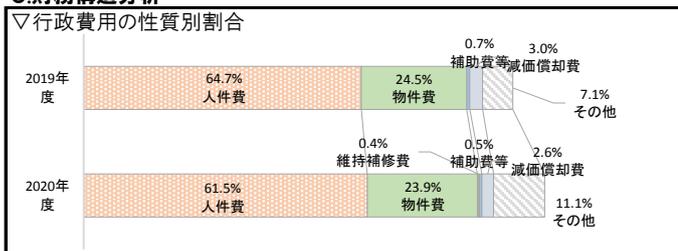
勘定科目	勘定科目	勘定科目
工作物(事業用資産)	その他の固定資産	特になし
決算額の主な内訳 小田急町田駅西側指定喫煙所 7,989千円、鶴川駅北口西側指定喫煙所 7,448千円など。	決算額の主な内訳 航空機騒音自動測定装置 忠生第三小学校 0円	
主な増減理由 成瀬駅北口指定喫煙所を移転しパーテーション設置し工作物として計上したため 5,692千円増加。	主な増減理由 備品(重要物品)の減価償却により 825千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	42,211	社会資本整備等投資活動収入	5,227	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	179,743	社会資本整備等投資活動支出	5,693	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 137,532	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 466	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 137,998
				一般財源充当調整額	137,998

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
生活環境保全事務	4.4			0.7		5.1	5.3
環境美化事務	2.4					2.4	2.1
公害規制指導事務	9.2				0.7	9.9	10.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.7	0.7	17.4	17.4
2019年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.0	1.4	17.4	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆環境改善未実施であったJR成瀬駅北口指定喫煙所について、町内会や自治会と協議を行い、東京都の補助金を活用し、移設に合わせ受動喫煙対策を施しました。◆美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の新たな指定について、地元町内会や自治会等との協議を進めています。
- ◆除草の対象となるあき地の減少に伴い、受託面積と委託料が減少しています。
- ◆航空機騒音の測定装置と集計処理機器は固定資産の残存価格0円となったが、現状把握のため測定は継続して実施しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、啓発品配布による啓発活動はやむを得ず控え、喫煙所内の感染症拡大防止を踏まえた適切な利用について現地やホームページで14回・ハスのインスタグラムへの投稿3回、計17回の啓発活動を行いました。
- ◆環境関連法令等に基づく届出指導、現場での立入指導、苦情相談への対応を進めるなかで、感染症拡大防止のため、対面指導を必要最低限に抑えながら、事業者に対し公害防止を働きかけました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆指定喫煙所の環境改善を順次実施して来ましたが、残る1ヶ所について受動喫煙対策等の環境改善が必要です。◆美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の新たな区域指定が必要です。◆指定喫煙所における閉鎖型・加熱式たばこ専用などの新たな受動喫煙対策の検討が必要です。
- ◆航空機騒音の測定について、現在稼働中の測定機器を維持管理しながら、状態によって新しい機器への切替えが順次必要です。◆多岐にわたる公害規制指導業務を迅速かつ適切に進めるために、法令改正など社会変動を鑑みながら、対象事業者へ確実な情報周知と組織内の人材育成が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆受動喫煙対策を要する環境改善未了の指定喫煙所について改善を行います。◆新たな美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の指定を行います。◆2022年度改正大気汚染防止法の施行に伴い、解体工事事業者等に対し石綿飛散防止に向けた法令の周知を進めます。	◆指定喫煙所の新たな受動喫煙対策として、閉鎖型喫煙所や加熱式たばこ専用喫煙所の導入等に関する検討をします。◆航空機騒音の測定について、現在稼働中の測定機器を維持管理しながら状態によってリース契約へ順次切替えていきます。

2020年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設整備課	歳出目名	循環型施設整備費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	町田市資源循環型施設整備基本計画(2013年4月策定)に基づき、循環型社会の構築を目指し、市民との協働で環境負荷の少ない周辺地域に配慮した資源循環型施設整備を進めます。	他自治体の取り組み等	◆近年、全国的にごみ処理施設の老朽化による建替え工事が進められています。町田市バイオエネルギーセンターは、一般廃棄物を対象とした先進的なバイオガス化施設の整備など、多摩地域等で近年稼働した施設と比べて環境負荷の低い施設となり、さらなるごみの資源化が図られます。
所管事務	◆資源循環型施設等の整備に関すること ◆循環型施設整備計画の進行管理に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆熱回収施設等施設整備工事において、建設工事がピークに向かうに伴い、出来高、工事費の支払いも増加することから、国および都の補助制度の動向に注視し、財源確保に努める必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、工事現場における適切な対策が必要です。
- ◆資源ごみ処理施設の整備において、自然保護条例の調査や都市計画決定等の法令調査の進捗により物件費等の増加が見込まれます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆施設整備事業の推進にあたっては、安心・安全な施設を確保し、費用の低廉化につながるよう、国および都の補助制度に関する情報収集を行い、活用可能な制度を把握し、市の負担が軽減するよう努めます。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業者と協議を行い適切な対策を講じます。
- ◆資源ごみ処理施設の整備において、測量や法令手続等の実施に向けて、引き続き関係者との調整を計画的に行います。
- ◆廃プラスチック類等の処理に関し、国や都の動向を注視し、プラスチックごみの適正処理に向けた対応方針の検討を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
熱回収施設等整備進捗度【町田市バイオエネルギーセンター】	-	目標	建設工事着手	建設工事実施	建設工事実施	建設工事実施	稼働開始	熱回収施設等整備運営事業にかかる調査・法令手続、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	実施	実施	実施		(2021年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【相原】	-	目標	土地測量着手	土地測量実施	法令手続実施	法令手続実施	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	実施	実施	土地測量完了		(2025年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【上小山田】	-	目標	土地測量着手	土地測量着手	土地測量着手	土地測量着手	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
		実績	施設整備の検討	施設整備の検討	施設整備の検討		(2027年度)	

- 成果の説明
- ◆熱回収施設等施設整備工事は、焼却施設・バイオガス化施設・不燃粗大ごみ処理施設のプラント設置及び建築工事を行いました。
  - ◆熱回収施設等の運転等に関し、地域の代表で構成する地区連絡会において、施設稼働時に設置予定の運営協議会について、検討スケジュール等の協議を行いました。
  - ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、工事現場における適切な対策として、手指消毒、マスク着用、三密の回避などの感染防止対策を徹底することで、工事を順調に進められました。
  - ◆相原地区資源ごみ処理施設の整備における関係者との調整を行い、土地測量(用地・分筆)を完了させ、都市計画決定に向けた検討を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	130,094	127,621	128,236	615	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,934	6,473	2,880	△ 3,593	保険料	0	0	0	0
物件費	69,837	84,277	68,012	△ 16,265	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	34,658	49,050	32,696	△ 16,354	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	70,453	70,146	70,172	26	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 303,726	△ 299,399	△ 287,872	11,527
賞与・退職手当引当金繰入額	33,342	17,355	21,452	4,097	金融収支差額 (d)	△ 18	△ 79	△ 82	△ 3
行政費用 小計 (b)	303,726	299,399	287,872	△ 11,527	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 303,744	△ 299,478	△ 287,954	11,524
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 303,744	△ 299,478	△ 287,954	11,524

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 128,236千円	決算額の主な内訳	熱回収施設等施設整備工事に伴う仮設管理棟賃借料 34,344千円 熱回収施設等環境影響評価事後調査等業務委託 14,135千円 ごみの資源化施設地区連絡会等運営支援業務委託 5,610千円など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動のため615千円増加。	主な増減理由	(仮称)蓮田公園整備事業が公園緑地課へ業務移管したことによる各種業務委託料11,788千円の減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	熱回収施設等特別高圧受電線引込工事費負担金 70,000千円 町田市サイクルセンター地区連絡会アドバイザー謝礼 90千円 町田市サイクルセンター地区連絡会委員報酬 42千円 自然環境調査アドバイザー謝礼 20千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	フルハーネス型安全帯使用作業教育研修受講などにより26千円の増加。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	102,313	102,602	289	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	94,033	94,033	
固定資産	有形固定資産	8,572	0	△ 8,572		賞与引当金	8,280	8,569	
	土地	8,572	0	△ 8,572		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,250,400	6,704,201	4,453,801	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	2,140,267	6,587,233	4,446,966	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	110,133	116,968	6,835
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	2,352,713	6,806,803	4,454,090	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,535,802	7,038,778	4,502,976	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	4,879,943	13,845,581	8,965,638		
建設仮勘定	4,879,943	13,845,581	8,965,638	その他の固定資産	0	0	0		
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	4,888,515	13,845,581	8,957,066		
資産の部合計	4,888,515	13,845,581	8,957,066	負債及び純資産の部合計	4,888,515	13,845,581	8,957,066		

④貸借対照表の特徴的事項

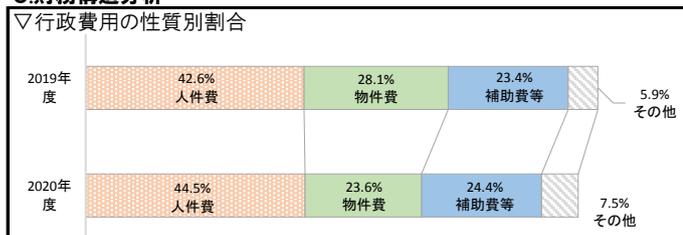
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	蓮田緑地事業用地 0千円	決算額の主な内訳	熱回収施設等施設整備工事 13,629,520千円 など	決算額の主な内訳	資源化施設整備事業債 6,587,233千円
主な増減理由	公園緑地課へ所管換えを行ったことによる減少。	主な増減理由	熱回収施設等施設整備における工事費等を計上したことにより8,965,638千円増加。	主な増減理由	資源化施設整備事業債の借入れによる4,541,000千円の増加及び流動負債への振替による94,033千円の減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

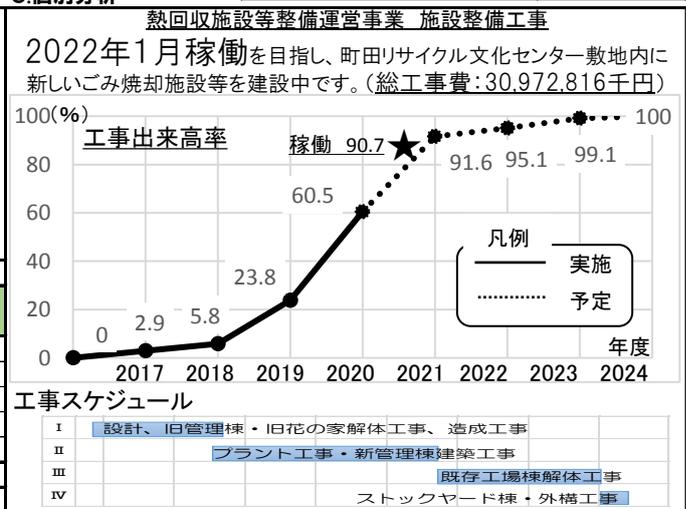
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	4,355,000	財務活動収入	4,541,000
行政サービス活動支出	280,829	社会資本整備等投資活動支出	8,965,638	財務活動支出	94,033
行政サービス活動収支差額(a)	△ 280,829	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 4,610,638	財務活動収支差額(c)	4,446,967
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 444,500
				一般財源充当調整額	444,500

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆熱回収施設等施設整備工事について、2020年度は工事請負費として8,883,260千円を支払い、国庫補助金(循環型社会形成推進交付金)を4,155,000千円受領しました。国庫補助金の割合は46.8%となっています。
- ◆相原地区資源ごみ処理施設の整備における関係者との調整を行い、土地測量(用地・分筆)を完了させ、都市計画決定に向けた検討を行いました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆テレワークの推進により、業務の効率化が向上したため、時間外手当について約800千円の縮減が図られました。
- ◆リモートによる都外工場検査を行ったため、管外出張回数が減ったことにより、旅費について約200千円の縮減が図られました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、工事現場における適切な対策として、手指消毒、マスク着用、三密の回避などの感染防止対策を徹底することで、工事を順調に進められました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆熱回収施設等施設整備工事において、建設工事がピークに向かうに伴い、出来高、工事費の支払いも増加することから、国および都の補助制度の動向に注視し、財源確保に努める必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、工事現場における適切な対策が必要で。
- ◆資源ごみ処理施設の整備において、都市計画決定等の法令手続の進捗により、物件費等の計上が見込まれます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆施設整備事業の推進にあたっては、費用の低廉化につながるよう、国等の補助制度に関する情報収集を行い、市の負担が軽減するよう努めます。</li> <li>◆資源ごみ処理施設の整備において、法令手続等の実施に向けて、引き続き関係者との調整を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆廃プラスチック類等の処理に関し、国や都の動向を注視し、プラスチックごみの適正処理に向けた対応方針の検討を行います。</li> </ul>

2020年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	資源循環課の使命は、現有施設を適正管理して安定稼働させ、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することによって、市民の快適な生活環境を維持することです。	他自治体の取り組み等	◆平均的な指標として清掃工場の建て替えは25年ほどで行いますが、町田リサイクル文化センターは適時修繕による延命措置を取っており、完成から38年が経過しています。また、2021年度には新熟回収施設の稼働を予定しています。
所管事務	◆町田リサイクル文化センターほか周辺施設(リレーセンターみなみ、剪定枝資源化センター、境川クリーンセンター、排水浄化センター等)の運営管理に関すること。 ◆最終処分場の維持管理及び閉鎖に向けた取り組みの実施に関すること。 ◆ごみに含まれる資源に関する再資源化ルートの確立及び継続した再資源化の実施に関すること。		

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設は老朽化が進んでいますが、施設を安定的に稼働させて、廃棄物処理を継続できるように、維持・修繕していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇新施設稼働までの間、所管施設の延命化のため、効率的かつ効果的な修繕となるように検討を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市の清掃工場におけるごみ焼却量
		実績	86,440	89,345	89,511			
施設内資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	清掃工場に搬入されたごみの中から金属やプラスチックなど資源化できるものを回収した量
		実績	3,429	3,451	3,733			
ごみ焼却熱を利用した発電による電力の売却金額	千円	目標	-	-	-	-	-	ごみ焼却発電による余剰電力売掛額
		実績	45,478	53,015	56,007			

成果の説明  
 ◆新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、機器修繕を実施し、施設の延命化を行いました。  
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響で、テレワークが普及し、事業系ごみ搬入量が減少しましたが、家庭系ごみが増加したため、ごみ焼却量はほぼ横ばいとなっています。  
 ◆施設内資源化量は、2019年度に比べて282t増加しています。  
 ◆ごみ焼却熱を利用した発電の内、余剰電力について、電力量が約300,000kWh上昇したことにより、売却金額は2019年度比約3,000千円、約5.6%増加しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	594,870	566,289	532,291	△ 33,998	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	17,034	12,658	9,567	△ 3,091	保険料	0	0	0	0
物件費	1,636,715	1,678,273	1,615,905	△ 62,368	国庫支出金	0	7,612	0	△ 7,612
うち委託料	1,336,395	1,372,807	1,384,662	11,855	都支支出金	77,338	99,806	10,000	△ 89,806
維持補修費	375,574	376,481	127,884	△ 248,597	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	706,062	728,009	654,241	△ 73,768
補助費等	2,483	2,883	3,130	247	その他	349,493	273,241	243,258	△ 29,983
減価償却費	576,909	594,405	541,807	△ 52,598	行政収入 小計(a)	1,132,893	1,108,668	907,499	△ 201,169
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,090,472	△ 2,140,169	△ 1,942,295	197,874
賞与・退職手当引当金繰入額	36,814	30,506	28,777	△ 1,729	金融収支差額 (d)	△ 1,832	△ 1,464	△ 2,359	△ 895
行政費用 小計 (b)	3,223,365	3,248,837	2,849,794	△ 399,043	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,092,304	△ 2,141,633	△ 1,944,654	196,979
特別費用 (g)	934	0	708,285	708,285	特別収入 (f)	3,672	2,371	28,090	25,719
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,738	2,371	△ 680,195	△ 682,566	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,089,566	△ 2,139,262	△ 2,624,849	△ 485,587

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託 442,750千円 清掃工場運転等業務委託 154,161千円 清掃工場排水浄化センター運転等業務委託 139,260千円 リレーセンターみなみ施設運営管理業務委託 109,780千円 資源ごみ・有害ごみ運搬選別処理業務委託 105,751千円 など	決算額の主な内訳	持込ごみ処理手数料 646,590千円 剪定枝処理手数料 7,459千円 デスポーザ汚泥処理手数料 176千円 使用済自動車引取業更新手数料 16千円
主な増減理由	町田リサイクル文化センター建て替えに伴う必要最小限の消耗品・部品購入を行ったこと等により62,368千円減少。	主な増減理由	事業系一般廃棄物の搬入量の減少等による持込ごみ処理手数料の減少等により73,768千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	最終処分場池の辺地区整備工事 51,645千円 ピン・カン資源化施設機器修繕 33,880千円 清掃工場2号焼却炉耐火材緊急修繕 13,750千円 清掃工場計装用空気圧縮機A・B修繕 5,236千円 など	決算額の主な内訳	物品売払収入 158,968千円 余剰電力売払収入 56,007千円 資源物配分金 27,148千円 感染症対策用品売払代 547千円 原子力損害賠償金 251千円 など
主な増減理由	町田リサイクル文化センター建て替えに伴う必要最小限の修繕を行ったこと等による248,597千円減少。	主な増減理由	売払単価の減少等による物品売払収入の減少等により29,983千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	114,202	98,265	△ 15,937		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	83,696	69,488	△ 14,208	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,909,202	5,502,112	△ 1,407,090		賞与引当金	30,506	28,777	△ 1,729
		土地	309,526	248,142	△ 61,384		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	18,196,697	15,544,366	△ 2,652,331	固定負債	1,137,165	912,582	△ 224,583	
		建物減価償却累計額	△ 11,771,069	△ 10,447,248	1,323,821		地方債	731,418	553,491	△ 177,927
		工作物(取得価額)	590,028	590,028	0		退職手当引当金	405,747	359,091	△ 46,656
		工作物減価償却累計額	△ 415,980	△ 433,176	△ 17,196		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	1,251,367	1,010,847	△ 240,520
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	5,676,154	4,502,797	△ 1,173,357	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	18,319	11,532	△ 6,787						
	資産の部合計	6,927,521	5,513,644	△ 1,413,877	負債及び純資産の部合計	6,927,521	5,513,644	△ 1,413,877		

④貸借対照表の特徴的事項

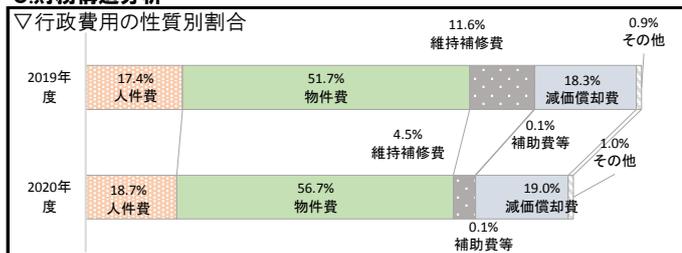
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター 13,194,220千円 など	決算額の主な内訳	煙突 577,500千円 トラックスケール 12,528千円	決算額の主な内訳	ホイールローダ コマツ製WA80-8 20031号機 3,996千円 など
主な増減理由	町田リサイクル文化センター管理棟取り壊し等により2,652,331千円減少。	主な増減理由	増減なし。	主な増減理由	減価償却により6,787千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

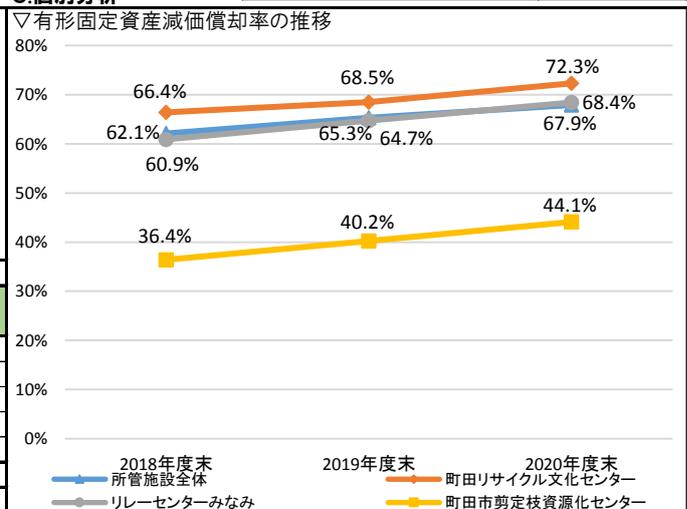
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	907,499	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,330,639	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	192,136
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,423,140	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 192,136
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,615,276
				一般財源充当調整額	1,615,276

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
課全体の取りまとめ業務	5.5	1.4				6.9	7.9
庶務事務に関する業務	9.0	1.6		1.7		12.3	13.2
ごみ搬入に関する業務	8.7	2.7	1.0	22.2		34.6	36.8
施設維持管理に関する業務	3.1	0.5				3.6	3.9
ごみ焼却に関する業務	21.7	7.8		1.9		31.4	30.3
2020年度 歳出目 合計	48.0	14.0	1.0	25.8	0.0	88.8	92.1
2019年度 歳出目 合計	56.1	7.0	2.0	26.1	0.9	92.1	

7.総括

①成果および財務の分析

◆物品売払収入が、輸出状況悪化に伴う国内需要減少による売払い単価の低下により、減少しています。  
◆現清掃工場の建て替え・閉鎖を視野に入れた必要最小限の修繕を厳選して行ったことで、維持補修費が2億円以上減少しています。また、その上で、大きなトラブルやごみ処理の滞りなく工場運営を実施しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令のため、2020年4月13日から6月5日までの間、粗大ごみの直接持ち込みを停止しました。  
◆テレワークが全国的に推奨され普及したため、家庭ごみの量が2,916t増加し、事業系ごみの量が2,476t減少しました。そのため、持込ごみ手数料(歳入)が減少しています。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2021年度には新熱回収施設への移転があるため、それまでの間、老朽化した現清掃工場を安定的に稼働させて、廃棄物処理を継続できるように、コストを意識しながら厳選した修繕や部品交換を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新熱回収施設稼働までの間、所管施設の延命化のため、効率的かつ効果的な修繕を行っていきます。 ◆ごみの処理を滞らせることなく、現清掃工場から新熱回収施設への移転を行います。	◆新熱回収施設の運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。 ◆リレーセンターみなみ等の場外施設も老朽化が進んでいるため、計画的に修繕や改修工事を実施します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	廃棄物処理施設運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	本事業は、清掃工場の運営管理及び場内設備の維持管理を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することを目的としています。							
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	町田リサイクル文化センター		
	家庭系ごみ処理手数料(10kgあたり)	250円	250円	250円	建設年月日	1982年6月1日		
	事業系ごみ処理手数料(10kgあたり)	350円	350円	350円		2018年度	2019年度	2020年度
				有形固定資産減価償却率	66.1%	69.2%	72.3%	

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇修繕箇所等の精査は行っていますが、施設の老朽化は進んでいるため、維持補修に関する費用は一定程度必要となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇新施設稼働までの間、修繕工事計画に基づきより一層の修繕箇所等の精査を行い、引き続き費用の縮減に努めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市の清掃工場におけるごみ焼却量
		実績	86,440	89,345	89,511			
許可業者ごみ搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	一般廃棄物処理業許可業者が清掃工場に搬入した事業系ごみの量
		実績	18,303	18,775	16,299			

成果の説明  
 ◆新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、修繕を実施し、施設の延命化を行いました。  
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響で、テレワークが普及し、事業系ごみ搬入量が減りましたが、家庭系ごみが増加したため、ごみ焼却量はほぼ横ばいとなっています。  
 ◆ごみ焼却発電による電力4,618,660kwhの売払いを行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	486,934	390,307	378,412	△ 11,895	地方税	0	0	0	0
物件費	1,181,177	1,165,893	1,118,143	△ 47,750	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	928,787	910,184	936,075	25,891	都支出金	77,338	96,000	10,000	△ 86,000
維持補修費	356,467	293,543	64,234	△ 229,309	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	697,495	720,083	646,606	△ 73,477
補助費等	1,429	1,447	1,411	△ 36	その他	194,895	124,117	108,727	△ 15,390
減価償却費	523,384	515,737	469,350	△ 46,387	行政収入 小計(a)	969,728	940,200	765,333	△ 174,867
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,608,654	△ 1,448,040	△ 1,285,861	162,179
賞与・退職手当引当金繰入額	28,991	21,313	19,644	△ 1,669	金融収支差額 (d)	△ 1,437	△ 1,049	△ 1,967	△ 918
行政費用 小計 (b)	2,578,382	2,388,240	2,051,194	△ 337,046	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,610,091	△ 1,449,089	△ 1,287,828	161,261
特別費用 (g)	0	0	685,777	685,777	特別収入 (f)	0	40,922	27,725	△ 13,197
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	40,922	△ 658,052	△ 698,974	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,610,091	△ 1,408,167	△ 1,945,880	△ 537,713

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託 442,750千円 清掃工場運転等業務委託 154,161千円 清掃工場排水浄化センター運転等業務委託 139,260千円など	決算額の主な内訳	持込ごみ処理手数料 646,590千円 使用済自動車引取業更新手数料 16千円
主な増減理由	町田リサイクル文化センター建て替えに伴う必要最小限の消耗品・部品購入を行ったこと等により47,750千円減少。	主な増減理由	事業系一般廃棄物の搬入量の減少等による持込ごみ処理手数料の減少等により73,477千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ピン・カン資源化施設機器修繕 33,880千円 清掃工場2号焼却炉耐火材緊急修繕 13,750千円 清掃工場計装用空気圧縮機A・B修繕 5,236千円 など	決算額の主な内訳	余剰電力売払収入 56,007千円 物品売払収入 52,418千円 原子力損害賠償金 118千円 など
主な増減理由	町田リサイクル文化センター建て替えに伴う必要最小限の修繕を行ったこと等による229,309千円減少。	主な増減理由	売払単価の減少等による物品売払収入の減少等により15,390千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ焼却量1tあたりコスト	t	2020	89,511	22,916	△ 3,815	現清掃工場閉鎖を考慮し、必要最小限の修繕を行ったことで、維持補修費が減少したこと等により行政費用が減少したため、3,815円減少。
		2019	89,345	26,731	△ 3,098	
		2018	86,440	29,829	△ 429	
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

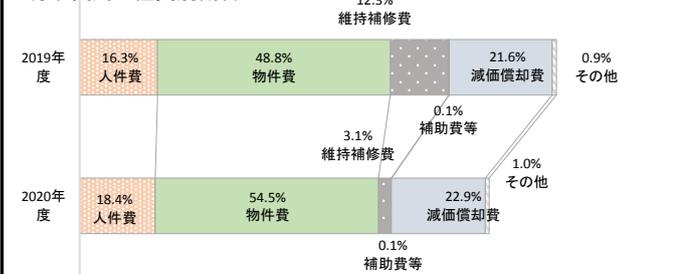
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	35,552	19,644	△ 15,908		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	14,239	0	△ 14,239	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,142,709	3,928,948	△ 1,213,761		賞与引当金	21,313	19,644	△ 1,669
		土地	61,384	0	△ 61,384		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	15,769,975	13,433,057	△ 2,336,918	固定負債	391,920	243,183	△ 148,737	
		建物減価償却累計額	△ 10,853,650	△ 9,652,609	1,201,041		地方債	108,440	0	△ 108,440
		工作物(取得価額)	577,500	577,500	0		退職手当引当金	283,480	243,183	△ 40,297
		工作物減価償却累計額	△ 412,500	△ 429,000	△ 16,500		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	427,472	262,827	△ 164,645
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	4,719,367	3,667,501	△ 1,051,866	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	4,719,367	3,667,501	△ 1,051,866		
	その他の固定資産	4,130	1,380	△ 2,750	負債及び純資産の部合計	5,146,839	3,930,328	△ 1,216,511		
	資産の部合計	5,146,839	3,930,328	△ 1,216,511						

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター 13,194,220千円 など	決算額の主な内訳	煙突 577,500千円	決算額の主な内訳	粉碎クレーン油圧グラブバケット(2号機)1,380千円
主な増減理由	町田リサイクル文化センター管理棟取り壊しにより2,336,918千円減少。	主な増減理由	増減なし。	主な増減理由	減価償却により2,750千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽維持補修費及び許可業者搬入件数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
全体管理及び庶務事務に関する業務	3.3	1.0				4.3	4.4
ごみ搬入管理業務	4.0	2.2	1.0	17.1		24.3	22.6
場外施設等維持管理業務	0.8	0.1				0.9	0.7
リサイクル文化センター施設管理業務	2.1	0.4				2.5	2.3
ごみ焼却設備運転管理業務	22.3	7.9		2.0		32.2	31.9
2020年度 特定事業 合計	32.5	11.6	1.0	19.1	0.0	64.2	61.9
2019年度 特定事業 合計	39.0	4.8	1.9	16.2	0.0	61.9	

7.総括

①成果および財務の分析

◆施設の安定稼働に影響がない範囲での必要最低限の修繕となるように精査を行った結果、物件費、維持補修費が減少しています。  
 ◆現清掃工場の建て替え・閉鎖を視野に入れた必要最小限の修繕を厳選して行ったことで、維持補修費が2億円以上減少しています。また、その上で、大きなトラブルやごみ処理の滞りなく工場運営を実施しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令のため、2020年4月13日から6月5日までの間、粗大ごみの直接持ち込みを停止しました。  
 ◆テレワークが全国的に推奨され普及したため、家庭ごみの量が2,916t増加し、事業系ごみの量が2,476t減少しました。そのため、持込ごみ手数料(歳入)が減少しています。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2021年度には新熱回収施設への移転があるため、それまでの間、老朽化した現清掃工場を安定的に稼働させて、廃棄物処理を継続できるように、コストを意識しながら厳選した修繕や部品交換を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新施設稼働までの間、修繕工事計画に基づきより一層の修繕箇所を精査を行い、引き続き費用の縮減に努めます。 ◆ごみの処理を滞らせることなく、現清掃工場から新熱回収施設への移転を行います。	◆新熱回収施設の運営業務委託に対するモニタリングを継続して行い、運営状況の健全な状態を維持します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	リレーセンターみなみ事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 本事業は、JR横浜線以南の地域の家庭から出される可燃ごみの中継基地・容器包装プラスチックの資源化施設として、リレーセンターみなみを安定稼働させることにより、効率的なごみの収集・運搬を実現することを目的としています。

基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	リレーセンターみなみは、JR横浜線以南の地域の家庭から出される可燃ごみの中継基地として稼働開始した施設です。ごみを大型コンテナに詰め替えて搬送することで、効率化や交通渋滞緩和等に努めています。2016年度から容器包装プラスチックの資源化施設としても稼働しています。		施設の名称	リレーセンターみなみ	
			建設年月日	1985年2月8日	
			2018年度	2019年度	2020年度
			有形固定資産減価償却率	60.9%	64.7%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設稼働から35年が経過しているため、施設の老朽化が進んでおり、設備・機器の修繕について必要箇所を厳選して実施していく必要があります。  
◆行政費用の大半が施設運営に係る委託料であり、2019年度までの5年間契約のため費用の縮減が難しい状況です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2020年度に施設運営委託契約更新を迎えるため、契約内容・契約方法等を見直し、費用の縮減ができないか検討します。  
◆施設の設備・機器の修繕を効率的に行い、安定稼働を継続していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
可燃ごみ搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみから清掃工場に搬入された可燃ごみ量
		実績	10,047	10,217	10,228			
容器包装プラスチック資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみで資源化された容器包装プラスチックの量
		実績	442	407	429			

成果の説明  
◆可燃ごみ搬入量は概ね10,000t強で推移しています。  
◆2020年度は容器包装プラスチックを429t資源化しました。  
◆手選別で不適物を少なくすることで、プラスチック資源物の高い品質(Aランク)を維持しています。  
◆2020年度は他自治体からの視察対応を2件行いました。(鎌倉市・多摩ニュータウン環境組合)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	6,571	2,767	4,198	1,431	地方税	0	0	0	0
物件費	112,812	115,254	125,944	10,690	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	107,121	112,010	123,562	11,552	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	850	2,893	875	△ 2,018	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	7	51	45	△ 6
減価償却費	31,075	31,075	31,075	0	行政収入 小計(a)	7	51	45	△ 6
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 157,630	△ 152,088	△ 164,024	△ 11,936
賞与・退職手当引当金繰入額	6,329	150	1,977	1,827	金融収支差額 (d)	△ 196	△ 190	△ 174	16
行政費用 小計 (b)	157,637	152,139	164,069	11,930	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 157,826	△ 152,278	△ 164,198	△ 11,920
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	3,730	0	△ 3,730
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,730	0	△ 3,730	当期収支差額 (e)+(h)	△ 157,826	△ 148,548	△ 164,198	△ 15,650

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 4,198千円	決算額の主な内訳	自動火災報知設備ほか修繕 396千円 シートシャッター修繕 385千円 防火シャッター修繕 88千円 など
主な増減理由	施設運営管理業務委託のプロポーザル方式による契約に係る事務量増のため、1,431千円増加。	主な増減理由	2019年度に比べ2020年度は修繕箇所が少なかったため、2,018千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設運営管理業務委託 109,780千円 機器保守点検業務委託 7,590千円 脱臭用活性炭交換業務委託 4,502千円 など	決算額の主な内訳	電話使用料 45千円
主な増減理由	労務単価上昇に伴う施設運営管理業務委託料の増加等により、10,690千円増加。	主な増減理由	電話使用量減少により6千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
可燃ごみ搬入量、容器包装プラスチック資源化量1tあたりコスト	t	2020	10,657	15,395	1,075	物件費等の増加により行政費用が増加したため、1,075円増加しました。
		2019	10,624	14,320	△ 709	
		2018	10,489	15,029	1,008	
稼働日数1日あたりコスト	日	2020	303	541,482	52,289	物件費等の増加により行政費用が増加したため、52,289円増加しました。
		2019	311	489,193	△ 20,959	
		2018	309	510,152	31,991	
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

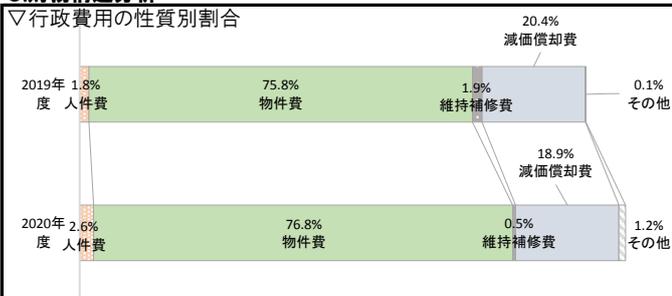
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,277	16,402	125	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	16,127	16,143	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	542,120	511,045	△ 31,075		賞与引当金	150	259
		土地	248,069	248,069	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	832,258	832,258	0	固定負債	164,157	149,549	△ 14,608
		建物減価償却累計額	△ 538,207	△ 569,282	△ 31,075		地方債	162,162	146,018
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,995	3,531
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	180,434	165,951
		工作物(取得価額)	0	0	0		純資産	361,686	345,094
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	361,686	345,094	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	542,120	511,045	
建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	542,120	511,045	△ 31,075					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ用地 248,069千円	決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ 832,258千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020		2019	
						合計	合計	合計	合計
リレーセンターみなみ運転管理	0.5	0.1				0.6	0.5	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5		
2019年度 特定事業 合計	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5			

6.個別分析

▽可燃ごみ搬入量と容器包装プラスチック資源化量の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆可燃ごみ搬入量は概ね10,000t強で安定しています。
- ◆2021年1月から容器包装プラスチック資源化工程の運用を見直し、資源化量を増加させました。
- ◆受託事業者から提案のありましたいくつかの設備改良(磁気により金属不適合物を除去する機器の導入等)を採用し、施設稼働から36年が経過し老朽化が進んでいる施設においても、効率的な資源化能力向上を図っています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染防止のため、2020年4月20日から5月15日までの間、2班体制で稼働人員を50%に、2020年5月16日から6月8日までの間、2班体制を維持することができなくなったため、1班体制の隔日勤務体制を採りました。そのため、当期間中は資源化量が減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設稼働から36年が経過しているため、施設の老朽化が進んでおり、設備・機器の修繕について必要箇所を厳選して実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆修繕工事計画に基づきより一層の修繕箇所の精査を行い、引き続き費用の縮減に努めます。	◆処理方法の自動化や収集計画の見直し等により費用の縮減ができないか引き続き検討します。 ◆施設の更新に向けた方針策定を検討します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	剪定枝資源化事業	事業類型	2.施設運営型
------	--------	-------	----------	------	---------

1.事業概要

事業目的 本事業は、町田市内から発生した剪定枝をごみとして焼却するのではなく、町田市剪定枝資源化センターにおいてたい肥化し、製造したたい肥を町田市民及び市内農家に販売することにより、みどりのリサイクルを推進することを目的としています。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	町田市剪定枝資源化センター		
	剪定枝処理手数料(10kgあたり)	2018年度	2019年度	2020年度	建設年月日	2008年3月21日		
	市民向けたい肥販売料金(10kgあたり)	150円	150円	150円				
	農家向けたい肥販売料金(10kgあたり)	30円	30円	30円		2018年度	2019年度	2020年度
		10円	10円	10円	有形固定資産減価償却率	36.4%	40.2%	44.1%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇剪定枝資源化センターの取り組みに関する市民への周知度の上昇と共に、剪定枝たい肥の購入機会の増加を図っていく必要があります。  
 ◇施設運営に係る委託料や、用地賃借料等の固定費が行政費用の大半を占めており、費用の縮減が難しい状況です。  
 ◇有形固定資産減価償却率は約40%ですが、施設の老朽化は進んでおり、機器の点検・修繕に関しては必要な箇所を見極め実施していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆剪定枝資源化センターの取り組みについて、イベント参加やパネル展示・広報・ホームページによる宣伝等拡大していきます。  
 ◇施設の延命化のために、機器の点検・修繕を効率的に行い、費用の縮減を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
剪定枝搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターへ搬入された剪定枝の量
		実績	1,667	1,567	1,613			
たい肥搬出量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターで製造されたたい肥の搬出量
		実績	1,913	1,497	1,815			

成果の説明 ◆剪定枝搬入量は1,600t前後で推移しています。  
 ◆2020年度は剪定枝たい肥から肥料を製造、販売している委託業者(JA)による買取が増加したため、たい肥搬出量が増加しています。  
 ◆2017年1月からJA店舗(5か所)での剪定枝たい肥の小売袋の販売を始め、利用者の利便性が向上しています。  
 ◆搬入された剪定枝は、全量たい肥やマルチング材にし、有効利用しています。  
 ◆2020年度は他自治体からの視察対応を1件行いました。(八王子市)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	3,392	3,369	4,263	894	地方税	0	0	0	0
物件費	102,582	111,495	110,031	△ 1,464	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	72,163	81,468	81,092	△ 376	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	11,519	8,621	5,616	△ 3,005	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	8,431	7,789	7,459	△ 330
補助費等	0	0	0	0	その他	5,532	4,043	4,711	668
減価償却費	15,942	18,259	18,259	0	行政収入 小計(a)	13,963	11,832	12,170	338
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 122,510	△ 130,103	△ 127,501	2,602
賞与・退職手当引当金繰入額	3,038	191	1,502	1,311	金融収支差額(d)	△ 3	△ 1	0	1
行政費用 小計(b)	136,473	141,935	139,671	△ 2,264	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 122,513	△ 130,104	△ 127,501	2,603
特別費用(g)	934	0	0	0	特別収入(f)	3,672	290	0	△ 290
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2,738	290	0	△ 290	当期収支差額(e)+(h)	△ 119,775	△ 129,814	△ 127,501	2,313

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	施設管理運営等業務委託 51,398千円 施設用地賃借料 28,266千円 機器保守点検業務委託 18,836千円 など	決算額の主な内訳	剪定枝処理手数料 7,459千円
主な増減理由	3年に1度の不動産鑑定に基づく賃借料単価の見直しによる施設用地賃借料の減少等により1,464千円減少。	主な増減理由	剪定枝の持込量(有料分)が減少したため、330千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	発酵物搬送コンベヤ修繕 4,378千円 攪拌機修繕 655千円 投入コンベヤ修繕 583千円	決算額の主な内訳	たい肥売払い代 4,577千円 原子力損害賠償金 134千円
主な増減理由	2020年度の修繕箇所が2019年度より減少したため、3,005千円減少。	主な増減理由	原子力損害賠償金が265千円減少した一方、たい肥売払い代が933千円増加したことにより、668千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
剪定枝資源化センター利用1人あたりコスト	人	2020	12,297	11,358	△ 1,138	物件費等の減少により行政費用が減少したため、1,138円減少しました。
		2019	11,358	12,496	1,372	
		2018	12,268	11,124	186	
剪定枝資源化センター稼働1日あたりコスト	日	2020	296	471,861	△ 44,266	物件費等の減少により行政費用が減少したため、44,266円減少しました。
		2019	275	516,127	53,507	
		2018	295	462,620	38,574	
剪定枝搬入量1tあたりコスト	t	2020	1,613	86,591	△ 3,987	物件費等の減少により行政費用が減少したため、3,987円減少しました。
		2019	1,567	90,578	8,711	
		2018	1,667	81,867	5,250	

④貸借対照表

(単位:千円)

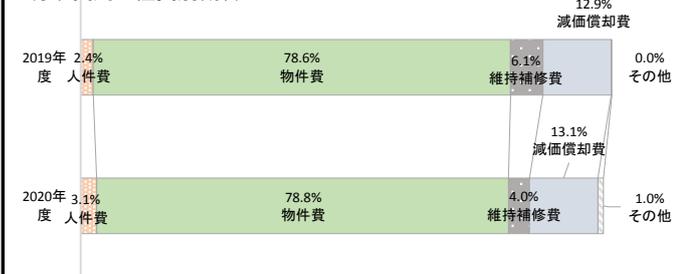
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		191	263	72
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	276,795	262,276	△ 14,519	賞与引当金		191	263	72
	土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	433,628	433,628	0	固定負債		2,539	3,592	1,053
	建物減価償却累計額	△ 165,881	△ 179,704	△ 13,823	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	12,528	12,528	0	退職手当引当金		2,539	3,592	1,053
	工作物減価償却累計額	△ 3,480	△ 4,176	△ 696	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計		2,730	3,855	1,125
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		285,284	265,900	△ 19,384
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	11,219	7,479	△ 3,740	純資産の部合計		285,284	265,900	△ 19,384	
資産の部合計	288,014	269,755	△ 18,259	負債及び純資産の部合計		288,014	269,755	△ 18,259	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	発酵分解棟 329,090千円 破砕機棟 76,838千円 事務所棟 24,978千円 など	決算額の主な内訳	トラックスケール 12,528千円	決算額の主な内訳	ホイールローダ 3,996千円 油圧ショベル 3,483千円
主な増減理由	減価償却により、13,823千円減少。	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により3,740千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



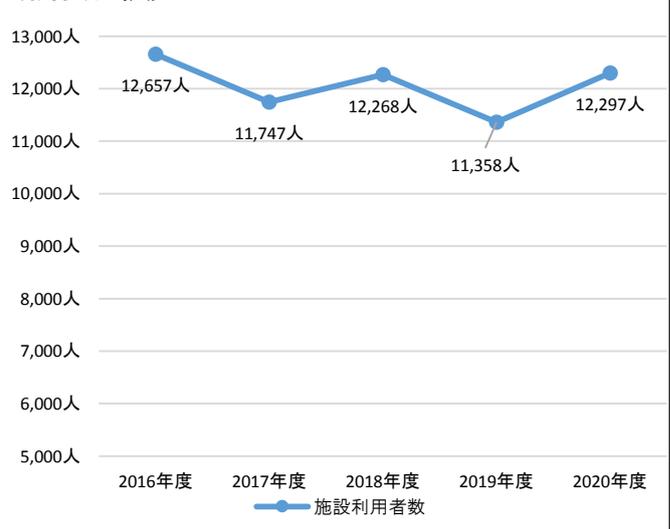
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
剪定枝資源化センター運転管理	0.5	0.1				0.6	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4
2019年度 特定事業 合計	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用について、年度により点検・部品交換の項目が異なるため、委託料等の増減がありますが、概ね1億3千万円前後で推移しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令のため、2020年5月11日から6月21日までの間、営業時間を短縮しました。そのため、剪定枝処理手数料(歳入)が減少しています。
- ◆その一方、家庭菜園で利用する園芸用肥料の需要増加に伴い、剪定枝たい肥から肥料を製造、販売している委託業者(JA)による買い取り分が増加したため、剪定枝たい肥売払い代(歳入)が増加しています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、剪定枝資源化の周知のために行っているイベントでのたい肥販売が5件中止になりました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆剪定枝資源化センターの取り組みに関する市民への周知度の上昇と共に、剪定枝たい肥の購入機会の増加を図っていく必要があります。
- ◆施設運営に係る委託料や、用地賃借料等の固定費が行政費用の大半を占めており、長期的な費用の縮減のためには用地取得に向けた動きを本格化する必要があります。
- ◆施設稼働から13年ですが、施設の老朽化は進んでおり、機器の点検・修繕に関しては必要な箇所を見極め実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆用地取得に向けた用地測量等の準備を着実に進めます。</li> <li>◆計画に基づいた効率的な機器の点検・修繕を実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆剪定枝資源化を積極的に周知します。</li> <li>◆用地取得に向けた地権者との交渉を継続します。</li> <li>◆効率的な機器の点検・修繕を計画的に実施します。</li> </ul>

2020年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	3R推進課	歳出目名	3R推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	3Rの意識を持って、ごみの減量に取り組めるよう、わかりやすい情報提供や参加しやすい仕組みを作り、市民・市民団体・事業者とともに3Rを推進します。市民一人ひとりが身近な取り組みで、循環型社会に貢献していると実感できるための情報提供を行います。	他自治体の取り組み等	◆2019年度一人1日当たりのごみ量(資源を含む)の多摩地域26市の平均は726グラムです。町田市は768グラムとなっており、19番目に多い状況です。 ◆2019年度資源化率の多摩地域26市の平均は30%です。町田市は25%となっており、3番目に低い状況です。
所管事務	◆一般廃棄物の収集運搬に関する事 ◆収集運搬計画に関する事 ◆一般廃棄物処理手数料の徴収、収納事務及び減免に関する事(持込ごみ処理手数料を除く) ◆一般廃棄物減量計画及び3R推進計画に関する事 ◆ごみ分別排出計画に関する事 ◆地域資源回収に関する事 ◆廃棄物減量等推進員に関する事 ◆ごみ発生抑制及びリサイクルの啓発に関する事 ◆廃棄物の不法投棄に関する事 ◆ごみ分別排出指導に関する事		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇安定的で確実な収集業務の維持を前提に、更なる効率的な収集体制の研究を継続する必要があります。  
 ◇3R意識を啓発する取組を継続して行っていたにもかかわらず、ごみとして処理する量が増加してしまいました。  
 ◇3R意識の啓発活動においては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていることから、手法の見直しの検討が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆安定性確保及び効率性向上の両立を目指した収集体制を研究します。  
 ◇ごみとして処理する量が増加した要因分析を踏まえた、効果的な啓発の手法を検討します。  
 ◇新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式に適した効果的な啓発を行うために、最新の情報を集めた上で、改善を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみとして処理する量の削減量(2013年度99,438トン比)	トン	目標	△ 5,781	△ 8,190	△ 10,700		△ 10,700	ごみ減量アクションプラン(2016年度～2020年度)で掲げるごみとして処理する量の削減量
		実績	△ 7,211	△ 4,721	△ 4,290		(2020年度)	
ごみの削減量(2019年度94,309トン比)	トン	目標	-	-	-	△ 1,200	△ 5,500	第2次一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン(2021年度～2025年度)で掲げるごみ削減量(資源含む)の目標値
		実績	-	-	(410)		(2025年度)	
資源化量(2019年度26,285トン比)	トン	目標	-	-	-	140	700	第2次一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン(2021年度～2025年度)で掲げる資源化量の目標値
		実績	-	-	(359)		(2025年度)	

◆安定性と効率性向上の両立を目指した収集体制構築のため、他自治体や事業者への情報収集を行いました。  
 ◆2019年10月の消費税増税や、緊急事態宣言発出に伴い在宅時間が増えたことによりごみ量が増加していると思われることから、あらためて分別ルールの周知を行ったほか、いわゆる断捨離によるごみ量の増加について、町田市ホームページやごみ分別アプリでお知らせし、ごみ排出抑制をお願いしました。しかし、結果としてごみとして処理する量を削減することはできませんでした。  
 ◆イベント出展での周知を行いにくい状況となったため、新たにTwitter、Instagram等のSNSや、YouTubeでの動画配信による啓発を開始し、多くの市民に情報を伝えることができる態勢をとることができました。  
 ◆新型コロナウイルス感染症等の対策を徹底することで、収集業務を停止することなく継続することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	720,103	721,075	680,416	△ 40,659	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	22,194	30,391	21,825	△ 8,566	保険料	0	0	0	0
物件費	1,849,997	1,918,610	2,031,016	112,406	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,777,356	1,848,611	1,972,142	123,531	都支出金	0	0	193	193
維持補修費	19,537	1,426	0	△ 1,426	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	340,819	369,923	377,745	7,822
補助費等	102,042	100,089	96,646	△ 3,443	その他	2,438	1,386	2,039	653
減価償却費	20,127	12,863	9,442	△ 3,421	行政収入 小計(a)	343,257	371,309	379,977	8,668
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,433,647	△ 2,457,591	△ 2,529,381	△ 71,790
賞与・退職手当引当金繰入額	65,098	74,837	91,838	17,001	金融収支差額 (d)	△ 28	△ 10	△ 3	7
行政費用 小計 (b)	2,776,904	2,828,900	2,909,358	80,458	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,433,675	△ 2,457,601	△ 2,529,384	△ 71,783
特別費用 (g)	72,342	0	2,422	2,422	特別収入 (f)	325	246	526	280
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 72,017	246	△ 1,896	△ 2,142	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,505,692	△ 2,457,355	△ 2,531,280	△ 73,925

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 680,416千円 (うち時間外勤務手当 21,825千円)	決算額の主な内訳	可燃物収集運搬業務委託 866,773千円 ビン・カン・有害ごみ収集処理業務委託 324,709千円 古紙等資源物収集運搬業務委託 149,018千円 容器包装プラスチック等収集運搬業務委託 103,963千円 指定収集袋製造・配送・販売業務委託 313,488千円 など
主な増減理由	人件費のうち時間外勤務手当が8,566千円減少。 収集体制変更による事業に関わる人員が12.8人減少したこと等により、時間外勤務手当を除く人件費が32,093千円減少。	主な増減理由	収集委託品目の変更や労務単価の上昇等により、可燃物収集運搬業務委託の委託料が113,181千円増加。 指定収集袋の製造枚数が増加したこと等により、指定収集袋の製造・配送・販売にかかる委託料が6,009千円増加。
勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	東京都消費者行政強化交付金(強化事業分) 193千円	決算額の主な内訳	家庭ごみ・事業ごみ処理手数料 313,488千円 粗大ごみ処理手数料 63,042千円 動物死体処理手数料 1,215千円
主な増減理由	食品ロス削減PR事業への東京都交付金収入が193千円増加。	主な増減理由	指定収集袋の製造枚数増加等により、指定収集袋の必要経費として3R推進課へ充てられる収入が6,009千円増加。 (指定収集袋収納額909,238千円のうち、595,749千円は廃棄物減量再資源化等推進整備基金の積立に充てています。)

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	45,748	45,197	△ 551	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	5,679	2,825	△ 2,854	
固定資産	有形固定資産	343,256	349,574	6,318	賞与引当金	40,069	42,372	2,303	
	土地	336,951	343,856	6,905	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	19,229	19,229	0	固定負債	535,765	553,775	18,010	
	建物減価償却累計額	△ 12,924	△ 13,511	△ 587	地方債	2,825	0	△ 2,825	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	532,940	553,775	20,835	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	581,513	598,972	17,459	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 219,086	△ 236,678	△ 17,592	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	19,171	12,720	△ 6,451	純資産の部合計	△ 219,086	△ 236,678	△ 17,592		
資産の部合計	362,427	362,294	△ 133	負債及び純資産の部合計	362,427	362,294	△ 133		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地(4,751.24㎡) 343,856千円	決算額の主な内訳	リサイクル広場まちだち 19,229千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車等車両(41台) 6,784千円 大型生ごみ処理機(3台) 5,936千円
主な増減理由	宅地開発に伴う寄付受付などで集積所用地 52箇所(150.92㎡)が増加したことにより6,905千円増加。	主な増減理由	減価償却により587千円減少。	主な増減理由	ごみ収集車の売却・減価償却により8,965千円減少。大型生ごみ処理機1台の購入により2,514千円増加。

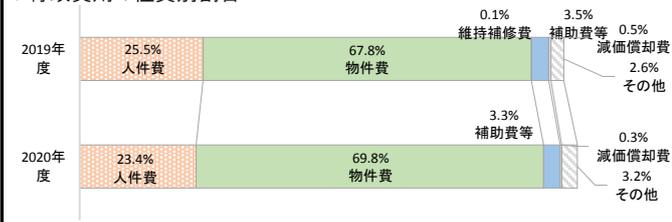
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	379,977	社会資本整備等投資活動収入	1,065	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,876,779	社会資本整備等投資活動支出	2,943	財務活動支出	5,679
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,496,802	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,878	財務活動収支差額(c)	△ 5,679
			収支差額 合計(a)+(b)+(c)		
			△ 2,504,359		
			一般財源充当調整額		
			2,504,359		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
収集業務	35.8	4.9	1.0	14.2		55.9	68.8
指導業務	13.3	0.4		2.0		15.7	15.3
啓発業務	5.9		0.9	1.6		8.4	9.2
管理業務	16.0	0.6	0.2	1.2	0.5	18.5	18.0
						0.0	0.0
2020年度 歳出目 合計	71.0	5.9	2.1	19.0	0.5	98.5	111.3
2019年度 歳出目 合計	71.0	6.1	4.1	29.9	0.2	111.3	

6.個別分析

▽ごみとして処理する量と人口の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆2020年度は、2019年度と比べごみとして処理する量が410t増加、人口は142人増加しています。
- ◆ごみ・資源の収集経費(委託料)は労務単価の上昇により増額傾向にあります。
- ◆新型コロナウイルス等の感染症まん延時にも収集業務を継続して行い、市民の皆様から感謝の声をいただきました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆イベント出展等の従来の啓発活動が行えない状況が続いているため、SNS等を利用した新しい手法を検討し、実施しました。◆市民の在宅時間が増え、家庭系廃棄物が増加し、事業系廃棄物の量が減少しました。◆リサイクル広場の休止、まちだちエコライフ推進公社が行う粗大ごみ再生販売やフリーマーケットの休止等により、市民がリユース、リサイクルに関わることができる機会が減少しました。◆ごみ収集業務においては市民生活に欠かすことのできない業務であることから、日頃から対策を徹底し、予防に努めることで業務を安定して継続しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆安定的で確実な収集業務の維持を前提に、より効率的な収集体制の研究を継続する必要があります。◆新型コロナウイルスの影響もあり、ごみが増加傾向となっていることを市民と共有し、市民と行政が自分事としてごみの減量に取り組むことが大切です。◆SNSや動画を利用する等、新たな手法での啓発を行いました。引き続き効果的な啓発手法の検討や、これまでの啓発手法の振り返りや改善が必要です。◆新型コロナウイルス感染拡大時にも、更に安定的かつ効率的な収集業務の維持するために、委託事業者と今以上に連携を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆情報紙(ごみナクナール)、3Rマップ、メール配信サービス、SNS、YouTubeなどの紙面、動画、画像といった各媒体の特色を活かし、様々なターゲットを意識した情報発信を行います。◆新型コロナウイルス等の感染症の発生時など、有事の際にも安定して収集を継続できるような体制を整えます。	◆市民、事業者との連携を強化し、自らがごみ減量の主役である意識を醸成するとともに、協働による取組を進めます。 ◆安定性と効率性向上の両立を目指した収集体制を研究・構築します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	3R推進課
----	-------	------	-------

歳出目名	3R推進費	特定事業名	廃棄物収集事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	市民、市民団体および事業者が排出した資源物やごみを確実に収集し、資源化や処理を行うための施設等へ安全に運搬します。市民、市民団体および事業者がごみの減量や資源化に取り組みやすくなるため、ごみの出し方や分別を丁寧に案内します。				
基本情報	根拠法令等 環境基本法、循環型社会形成推進法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等				
		2018年度	2019年度	2020年度	収集方式
	ごみ及び資源の収集量(t)	85,726	87,086	91,089	可燃ごみ、不燃ごみ 容器包装プラスチック
	10月1日現在の世帯数(世帯)	195,452	197,558	199,736	戸別収集方式 (集合住宅等は、指定された置き場) ピン・カン、古紙・古着 ステーション収集方式
ふれあい収集利用者数(名)	366	396	426	容器包装プラスチックの分別収集は、JR横浜線より南の地域のみ実施しています。	

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市民が集積所を利用しやすいような、集積所環境の整備に努める必要があります。
- ◇利用世帯数の増減に合わせた適正な数の集積所設置のため、今後も宅地開発事業者等との協議継続が必要です。
- ◇家族等の手助けがなく、自身のごみ出しが困難な市民のニーズを引き続き把握する必要があります。
- ◇安定的で確実な収集業務の維持を前提に、より効率的な収集体制の研究を継続する必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大時にも、市民生活維持のため収集業務を継続する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇集積所環境の維持・向上に努めます。
- ◇集積所は、利用世帯数を意識した適切な設置管理を行います。
- ◇自身のごみ出しが困難な市民のふれあい収集において、確実なごみ出し支援と「見守り」を継続して実施します。
- ◇安定性と効率性の両立を目指した収集体制を継続して研究します。
- ◆新型コロナウイルス感染症等への対策を日頃から徹底し、予防に努めることで収集業務を継続します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ及び資源の収集量	t	目標	-	-	-	-	-	行政回収で収集したごみ及び資源の量
		実績	85,726	87,086	91,089			
市内の集積所数	箇所	目標	-	-	-	-	-	各年度末時点での集積所の数
		実績	9,605	9,720	9,809			

- 成果の説明
- ◆2020年度は、年始及び日曜日を除く310日すべてで、「ごみと資源の収集カレンダー」のとおり確実に収集業務を行いました。
  - ◆2020年度は、ごみ及び資源を91,089t収集し、2019年度と比べ4,003t増加しました。
  - ◆2020年度は、利用者の増加に応じて集積所を89箇所増やし、市内約9,800箇所の集積所を管理しました。
  - ◆2020年度は、ふれあい収集時に利用者の安否確認を行ったケースが400件あり、ごみ出し支援とともに「見守り」に取り組んでいます。
  - ◆新型コロナウイルス感染症等の対策を徹底することで、収集業務を停止することなく継続することができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	551,870	539,339	499,917	△ 39,422	地方税	0	0	0	0
物件費	1,468,893	1,505,113	1,633,954	128,841	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,421,300	1,461,550	1,592,526	130,976	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	19,537	966	0	△ 966	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	59,542	62,444	64,257	1,813
補助費等	3,222	3,501	2,925	△ 576	その他	2,176	1,285	1,559	274
減価償却費	19,112	11,848	8,426	△ 3,422	行政収入 小計(a)	61,718	63,729	65,816	2,087
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,091,982	△ 2,036,916	△ 2,149,721	△ 112,805
賞与・退職手当引当金繰入額	91,066	39,878	70,315	30,437	金融収支差額 (d)	△ 28	△ 10	△ 3	7
行政費用 小計 (b)	2,153,700	2,100,645	2,215,537	114,892	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,092,010	△ 2,036,926	△ 2,149,724	△ 112,798
特別費用 (g)	72,342	0	2,422	2,422	特別収入 (f)	325	246	526	280
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 72,017	246	△ 1,896	△ 2,142	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,164,027	△ 2,036,680	△ 2,151,620	△ 114,940

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 499,917千円	決算額の主な内訳	可燃物収集運搬業務委託 866,773千円 ピン・カン・有害ごみ収集処理業務委託 324,709千円 古紙等資源物収集運搬業務委託 149,018千円 など
主な増減理由	収集体制変更のため、廃棄物の収集に関する業務、委託管理業務、車両管理業務及び排出指導業務に関わる人員が12.7人減員し39,422千円減少。	主な増減理由	収集委託品目の変更や労務単価の上昇等により、可燃物収集運搬業務委託の委託料が113,181千円増加。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	粗大ごみ処理手数料 63,042千円 動物死体処理手数料 1,215千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	粗大ごみ収集の件数が増加したことにより、手数料収入額が1,891千円増加。 動物死体受付数減少により、処理手数料収入額が78千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ及び資源の収集量1tあたりコスト	t	2020	91,089	24,323	201	ごみ及び資源の収集量が増加した一方で、収集業務にかかる費用も増加したため、単位あたりコストはほぼ横ばいとなりました。
		2019	87,086	24,122	△ 1,001	
		2018	85,726	25,123	1,744	
1世帯あたりコスト	世帯	2020	199,736	11,092	459	世帯数の増加率に比べて、収集業務にかかる費用が増加したため、単位あたりコストは増加しました。
		2019	197,558	10,633	△ 386	
		2018	195,452	11,019	631	

ごみ及び資源の収集量:行政回収で収集したごみ及び資源の量  
世帯数:各年度の10月1日時点での世帯数

④貸借対照表

(単位:千円)

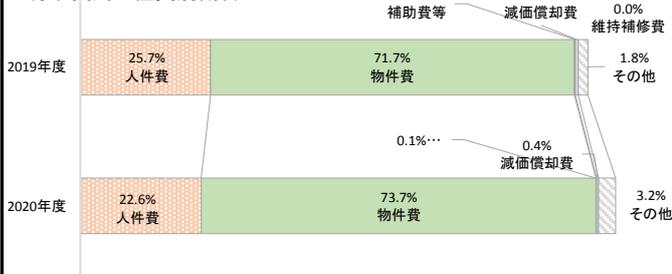
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	34,730	33,849	△ 881	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	5,679	2,825	△ 2,854
固定資産	有形固定資産	336,951	343,856	6,905		賞与引当金	29,051	31,024	1,973
	土地	336,951	343,856	6,905		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	389,228	404,768	15,540	
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	2,825	0	△ 2,825
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	386,403	404,768	18,365
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	423,958	438,617	14,659
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 71,258	△ 87,977	△ 16,719	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 71,258	△ 87,977	△ 16,719		
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	352,700	350,640	△ 2,060		
その他の固定資産	15,749	6,784	△ 8,965						
資産の部合計	352,700	350,640	△ 2,060						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	集積所用地(4,751.24㎡) 343,856千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車等車両(41台) 6,784千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	宅地開発に伴う寄付受付などで集積所用地 52箇所(150.92㎡)が増加したことにより6,905千円増加。	主な増減理由	ごみ収集車の売却・減価償却により8,965千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

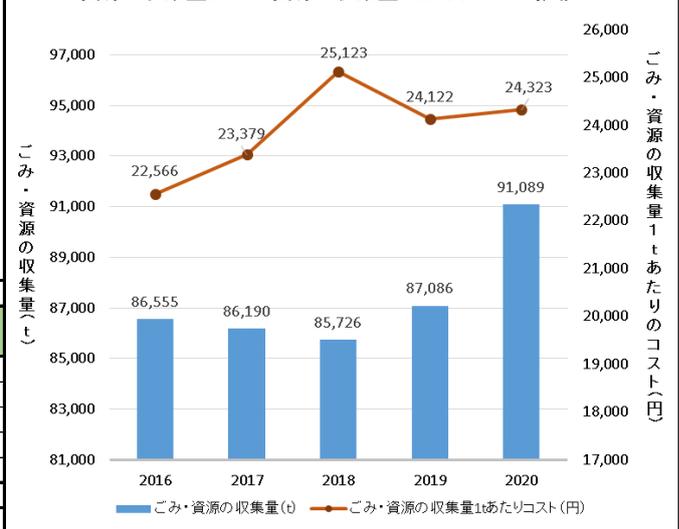


▽事業に関わる人員

業務内容	2020		2019	
	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	合計
廃棄物の収集に関する業務	35.2	4.9	0.9	13.9
委託管理業務	0.4			0.4
車両管理業務	1.6			0.1
排出指導業務	14.7	0.4	0.1	15.3
2020年度 特定事業 合計	51.9	5.3	1.0	14.5
2019年度 特定事業 合計	51.4	5.5	3.1	25.4

6.個別分析

▽ごみ・資源の収集量とごみ・資源の収集量1tあたりコストの推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆2020年度末時点で集積所数は約9,800ヶ所となり、集積所一箇所あたりの世帯数(10月1日時点の市内世帯数÷集積所数)は20.36世帯(2019年度比で0.04世帯減少)となりました。年間に市内の世帯数が約2,100世帯増加する一方で、集積所一箇所あたりの世帯数はほぼ横ばいとなっています。
- ◆収集体制の維持のための費用のうち委託料は、収集体制の変更や人件費の高騰等により2019年度比で約130,000千円増加しています。
- ◆ごみ・資源の収集量の増加する一方、収集業務にかかるコストも増加したため、ごみ・資源の収集量1tあたりコストは2019年度とほぼ同程度となりました。
- ◆高齢化や世帯数の増加に伴い、ふれあい収集の利用者は年々増加しています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆ごみ収集業務においては市民生活に欠かすことのできない業務であることから、予防に努めました。収集員の執務室を班ごとに分けることや、各車両に消毒液を常備する等の対策を徹底し、業務を安定して継続しました。
- ◆感染症対策のためのごみの出し方案内のチラシを作成し、保健所を経由して新型コロナウイルス感染者へ周知しました。
- ◆新型コロナウイルス等の感染症発生時の対策として、廃棄物処理事業継続計画を作成しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆安定的で確実な収集業務の維持を前提に、より効率的な収集体制の研究を継続する必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大時にも、市民生活維持のため収集業務を継続する必要があります。
- ◆市民が集積所を利用しやすいような、集積所環境の整備に努める必要があります。
- ◆利用世帯数の増減に合わせた適正な数の集積所設置のため、今後も宅地開発事業者等との協議継続が必要です。
- ◆家族等の手助けがなく、自身でのごみ出しが困難な市民のニーズを引き続き把握する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆より効率的な資源とごみの収集のため、委託事業者へのヒアリングや近隣市へのアンケート調査等、情報収集を行います。◆廃棄物処理事業継続計画を委託事業者等へ周知します。◆昼間や夜間のノットロールを行うことで、集積所の適正管理、不法投棄の防止・抑止を図ります。	◆資源とごみの収集がより効率的な体制となるよう収集体制の見直しを行います。◆社会的課題となっている超高齢社会への対応として、ふれあい収集の充実を図っていきます。

